

移住・環住による農村コミュニティのレジリエンス

Resilience of Rural Community through Emigration and Return

糸長 浩司*

Koji ITONAGA

1 はじめに

2011年3月11日から一年が経過する。復興の見通しが厳しいままの一年であった。この一年間で何がどう解決してしたのか、その解決に向けて私達は何が出来たのかと自問自答せざるを得ない。東京電力福島第一原発事故での計画的避難区域に指定され、現在も厳しい避難生活の続く飯館村の人達と一緒に行動している中で多くの矛盾を感じ、葛藤しながらの支援活動をしてきている。

農村計画学会誌 30 巻 1 号 (2011 年 6 月 発刊) で、「放射能で汚染された村で、放射能と共存は可能なのか、共存するとした時の土地利用、暮らし像をどう描くのか、まだその再生ビジョンは見えない。出来ないとするれば長期的な移村、分村のビジョンが必至である。・・・新たな福島型農村再生ビジョンづくりが、放射能研究者、農村計画学者、プランナー、行政職員、村民を交えた再生ビジョン創造のためのガバナンスによって構築されることが求められている。」と書いたが、その復興再生のシナリオを実現していくにはまだまだ障害が大きい。

飯館村の災害後の施策展開をみると多様な課題が見えてくる。災害以前は当たり前に行われていた住民参画での村づくり、行政と住民との協働の村づくりが、災害後の対策の核として行われているとは残念ながら言えない。情報開示の遅れ、その情報に基づく評価と避難行動の誘導は不十分であった。仮設住宅建設の場所や方法、仮設小学校の建設、除染を中心とした復興再生事業に関して村民の意向は十分に反映されていない。国や県の対処策が場当たり的な中で、飯館村という一地方自治体の苦闘は計り知れない。一方で、飯館村当局の的確な情報開示、除染と移住を含めた復興再生計画づくりへの村民意向の把握とその反映手法の欠如等、この一年間で多くの限界が出てきていることも事実である。

大規模で複雑、前例のない原発事故、放射能災害の渦中であり、将来を見据えた的確な復興策は簡単に提示できないであろう。その中で、分散避難している現在の村

のコミュニティの維持は難しい。特に借り上げ住宅に避難している若い世帯では、かつての村のコミュニティの維持の必要性、将来性に関して疑問を感じている人達もいる。改めて、コミュニティとはなにか、共同で暮らすとは何かの根本的な問が突きつけられている。この問は、農村コミュニティ計画に深く関係している農村計画学研究者、計画者へも突きつけられた大きな問でもある。

2 コミュニティのレジリエンス

盛んにレジリエンスという概念が登場している。生態学では、回復力、弾性力を表す。心理学分野でも、ショックに対する耐久力、回復力としてレジリエンスの概念は注目されている。壊れたものが回復するというより、ショックを与えられた時に、そのショックで全体が壊滅される前にそのショックを和らげ、しなやかに対応しようする力を意味する。その意味では弾性力という表現が的確でもある。大災害で大きな打撃を受けたコミュニティ、避難せざるを得ない状況で分散、分解状態にあるコミュニティをどう維持し、将来に向けて再生していくのか、その時にコミュニティのレジリエンスが問われる。

パーマカルチャーの英国でのリーダー、ロブ・ホプキンスが 2005 年頃から始めた、脱石油社会、脱温暖化社会をめざすローカル運動であるトランジション運動でのキーワードの一つは、レジリエンスである。レジリエン

コミュニティの実践的レジリエンスの構造
(『THE TRANSITION COMPANION』Rob Hopkins)

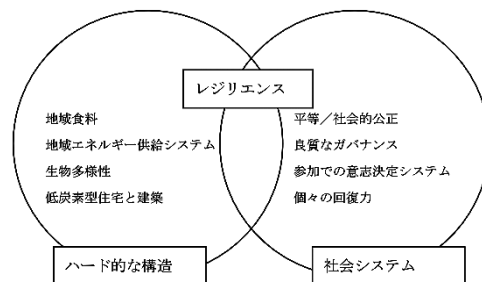


図1 低炭素社会のためのコミュニティレジリエンス

* 日本大学 Nihon University

Key Words : 1) 東京電力福島第一原発事故, 2) コミュニティ, 3) 回復力, 4) 移住, 5) 還住

スのあるコミュニティ、地域社会の生成を彼は主張する。彼の著書、『THE TRANSITION HANDBOOK』（2008）では、レジリエンスの三つの重要要素として、①ダイバシティ（多様性）、②モデュラリティ（交換可能な自己生成要素）、③タイト・フィードバック（強固な帰還性）を提示している。ダイバシティは、多様な種（もの）の存在とそれらのネットワークを意味し、多様性が維持されている社会の強さを示す。モデュラリティは、外部からのショックを受け部分的な破壊があっても、自己再生能力のある構成要素から成り立っていれば、自ずと自己修復していくシステムを意味する。強固なフィードバックとは、ショックに対する早い応答能力があり、ショックに対する認識が早くできることであり、刺激と反応の即効性を意味する。スモールグリッドで、入りと出の関係が短く、分かりやすいことである。これらのレジリエンスの構成要素は、津波災害、放射能災害でコミュニティに長期的なショックがもたらされている農村コミュニティの回復にとって重要な要素である。

3 帰還と回復

はやぶさの地球帰還＝帰球が映画になっている。帰球ははやぶさの死であるが、小惑星イトカワの情報を地球にもたらし使命は達成した。再度宇宙に旅立つことはできない、一度限りの帰還である。帰還は、元居た場所に還ることである。場所に還るのではなく、元の状態に還ること、元の状態が再生復元され、元と同じ機能が果たされることは回復という。帰還には場所へのこだわりがあり、回復には状態へのこだわりがある。元の状態に戻ることを重要視した場合には、回復という言葉が適切である。例えば、病気で病んだ身体が回復し、以前の状態と同じ状態で生活できることは全快の回復である。しかし、元の状態には完全にはなれないが、一定の生活はできる状態に回復したことは寛解の回復という。全快ではないが、悪化もしない小康状態で生活できる状態を意味する。回復には度合いがあるということでもある。

この帰還か回復かの問は、東京電力福島第一原発事故に苦しむ、福島の人達、飯館村の人達のテーマであり、それを支援する人達や、国民、国が真摯に考えざるを得ないテーマとなっている。農村は定住の場所であり、その場所へのこだわりは並大抵のものではない。人間が長い年月をかけて人的投資を自然に対してしてきた結果、その場所の姿、景観があり、その機能が果たされてきた。単なる自然ではなく、手間暇のかかった自然である二次的自然が放射能で汚染され、簡単に元の状態に還ることができないのが残念ながら今の現実である。この種の汚染経験は人類史上はチェルノブイリだけであったが、原

発が事故が收拾していない日本の現在は、よりそれ以上に深刻であり、その汚染状態の広がり、大地、人間、生態への健康被害への影響の心配が拡大している。

放射能で汚染された二次的自然や大地を除染して（汚染されたものを取り除いて）、きれいにしてに還ることが帰還となる。帰還するかしないかは、本人の自由意志ということだが、行政的発言としても新聞を賑わしている。帰還を進めるために、除染に努力し、きれいさの程度は政策的に決定され、帰還が促される。元と同じきれいな状態ではなくても、政府が政策的に、年間20ミリシーベルトという放射線量を政策的なシキイ値として提示して帰還を促す。しかし、帰還して暮らすことを心配する人達は、不安の中で帰還を拒否する。仮に帰還を決意した人達も、帰還した場所で、かつてと同じ状態での自分たちの暮らし、家族での暮らし、コミュニティでの暮らしを回復することは出来ない。帰還はできても被災者の人達の生活の回復は厳しい、心の回復も厳しいと言わざるをえない。

原発事故被害地域の復興再生の主要なテーマは、帰還ではなく、回復ではないか。人の回復、家族の回復、コミュニティの回復を第一に考えたい。回復にはスパイラル的回復がある。元の状態に還す「恒常的回復」と、より高度な深化した状態にスパイラル的な還りとして、「向上的回復」の次元がある。放射能汚染された環境、人、家族、コミュニティ、村、町の回復は、短期的な帰還による「恒常的回復」への期待ではなく、長期的なスパイラル的帰還による、「向上的回復」のデザインが必要ではないかと考える。元の状態を超えて、より持続性と深化のある、新しい状態への創造的な回復をめざすべきである。帰還が叶わなくても、「向上的回復」を人、家族、コミュニティが果たす途を考えたい。

このことは、放射能汚染された地域だけでなく、津波災害での高所移転集落の再生にも言えることである。津波で破壊された海岸線の新たな再生、活用策（堤防の高さのみを競うのではなく、低堤防や無堤防も含めた検討）と高所移転居住地との連携による「向上的回復」デザインが、津波被災集落の新たな復興デザインとなろう。

4 定住と移住を考える

チェルノブイリでの原発災害時のソ連政府がとった短長期での危険リスク回避は強制的移住であった。社会主義体制で強権的に移住が進められ、その結果、25年経過した現在でも30km以内は居住区域となっていない。これに対して福島での現状はどうか。日本政府は、暫定的な数字、年間20ミリシーベルトを上限値として避難を強制しているものの、避難後のコミュニティ維持や暮

らしの維持に関する的確で十分な方策はとられず、被害地域の個々の自治体任せともいえる状況にある。2年～3年が目途の緊急的な災害対応としての仮設住宅提供、借り上げ住宅提供という対策である。当面は、除染事業を国策事業として展開している。

逆に、国策として、別の場所に安心した暮らし、コミュニティの再生のための公的投資に関する法制度整備や、事業展開は皆無といえる状況にある。国の主要な政策は移住政策ではなく、あくまでも帰還政策にあるといえる。放射能汚染状況が厳しく、また除染の可能性も期待が余り持てないような状況下で、放射線量の高い地域の避難住民達は、仮設住まい、仮設暮らしの中で将来のビジョンが描けないままの状態に苦悩している。

放射能汚染区域からの移住による新たな生活拠点づくりに関しての復興再生計画や事業展開は現段階では期待薄な状況にある。逆に、除染を実施することで、低線量で汚染された地域への帰還を進めるといふ政策がメインとなっている。被害自治体の首長も、丹精込めて作り上げてきた故郷が荒廃することを良しとせず、除染事業を核とした故郷への帰還政策を進めている。故郷に帰ること・帰還＝回復とする認識である。稲作定住民族としての弥生時代以降の農村定住意識がそうさせるのか。自然を丹精に育ててきたその資産を捨てることは並大抵ではない。多少のリスクは覚悟しても定住策を推し進める意識も理解はできる。ただ、将来的なリスクを考えると、移住を組みこんだ居住政策を展開すべきと筆者は当初から提案してきた。

「人類は、今からおよそ一万年頃、人類以前からの伝統であった遊動生活を捨てて定住生活を始めた。その後、人類史の時間尺度からすればほんの一瞬ともいえる短時間の間に、食料の生産が始まり、町や都市が発生し、道具や装置が大きく複雑になり、社会は分業化され階層化された。」(『人類史のなかの定住革命』西田正規著、講談社学術文庫、p15)。

人類は定住する前はノマドであった。生きるために必要なものをその場で獲得し、廃棄物がその場で蓄積されるとその場を捨て移動し、また、戻った時にはかつての使用した場は自然復元し、また富を人間に提供してくれる。しかし、地球環境の変化と自然からの安定的収穫の知恵が着いた人間の定住化が始まる。「ところが、人間が定住すれば、村の周囲の環境は、人間の影響を長期にわたって受け続けることになる。村の近くの森は、薪や建築材のための伐採によって破壊され続け、そこには、開けた明るい場所を好む陽生植物が繁茂して、もとの森とは異なる植生へと変化する。定住者は、自然としての環境ではなく、人間の影響によって改変された環境にと

り囲まれることになるのである。」(同前 p51)とし、定住空間の周囲の二次自然化が進み、農業的進化が進む。自然への人間の定住化がおき、自然と人間の共生関係、緊張関係が始まる。この初期定住革命から農業革命、都市革命を経て、産業革命、情報革命を経て、巨大な力を人類が持つことで地球との共生・緊張関係が揺らぎ、地球的課題が爆発してきた。そして、原発の重大事故である。

哲学者内山節氏と筆者の座談時に、氏は、農村社会は定住だけで成り立ってきたのではなく、移住を内部に組み込んだ定住で成り立っていたと言う(『3・11後の建築・まち／われわれは明日どこに住むか』日本建築学会編、彰国社、2011年11月)。飯館村も、山を開墾した分家の人達、戦中戦後の開拓農民、近年の移住者等、村への移住の人達によって支えられてきたことも事実である。飯館村の仮設住宅での開拓農家の古老が、「開拓者魂を子どもや孫に伝えたい」と語ったことは印象的である。また、北海道移住開拓の小説である『静かなる大地』の著者で、『光の指で触れよ』(中央公論新社)のエコビレッジ的小説を書いている池澤夏樹との座談会(『建築雑誌』2011年12月号、建築学会)でも、国際的な移住を組み込んだ人間の生き方が話題になり、放射能汚染地域から移住も話題となった。

場所性にこだわる定住の価値観から、移住の価値観への転換、見直しが必至である。定住だけを良しとせず、移住も人間居住の一つのスタイルであることを認めた重層的な社会システムの構築が必至である。移動社会の研究者の伊豫谷登士翁は、「グローバリゼーションと呼ばれる時代は場所の揺らぎの時代であり、現代の移民研究が考えるテーマは、固定的に考えてきた場所の問い直しである。」(伊豫谷登士翁編著、『移動から場所を問う』、有信堂、2007)と、移動研究の方法論の見直しを語り、定住社会システムにこだわってきた人間居住デザインの限界を示す。「移動から定住へという歴史認識が、暗黙のうちに前提とされてきたことである。近代は移動の自由が保証された時代である。しかし逆説的であるが、移動から定住への移行が「進歩」であるいは「文明」ととらえられたことによって、移動する人は野蛮で遅れた人々であり、過度的な現象とみなされ、いずれは定住すべきものと解されてきた。・・・移動と定住とは対立的であり、定住が常態であり、移動がその逆説であるという暗黙のうちに想定してきたことである。故郷とは、人々の存在すべき場所、あるいは戻るべき場所であり、その当然あるべき場所から切り離された存在として移動が取りあげられてきた。・・・定住こそが正常であり、移民は、正常な定常状況からの逸脱であり、ある定住した状態から次の定住状態までの一時的過程とみなされて

きた。」(伊豫谷登士翁, 前掲)と語る。

だが、定住のみに拘ることが難しい、あるいは危険リスクが高くなる放射能汚染が長期化する今、定住をも包み込んだ移動、移住の社会システムと人間居住システムの社会デザインが求められている。移動地も含めた場所性も尊重し、多元的なローカリゼーション、多元的なバイオリジョンに生きるシステムを組み込み、複数のローカリゼーション、バイオジョンが重層化し、場所と時間の重層化したシステムをデザインし、実行することが求められている。

エコビレッジ国際会議 TOKYO (2007) でメキシコのエコビレッジのジョバンニーは、ムービング・リージョン「動く地域」というエコビレッジ=環境共生型居住地づくりを提示した。定住ではなく移動しながら、そこに集合した人たちが一体感、(共)性を感じ幸せを享受する。利他的で消費的な意味での喜びではなく、創造性のある場が生まれる。自然の中に、環境の中に、協同で住むというスタイルが生まれる。所有と分配が市場主義的に確定され、土地に住む権利が所有権と共に確定され、その権利を持たない者達は排除されるという近代資本主義的システムを乗り越えて、空気、土地、水、自然はみんなのもの、それを使用する権利は共有に持つという、新しい価値観の創造とその実践が求められる。

5 二地域居住のすすめ

被災地の世帯、コミュニティが分断されている。7割以上が森林で覆われる村の除染の見通しは厳しい。早急で徹底した物理的除染は放射能以外の自然災害を引き起こす可能性もある。放射能崩壊の長い物理的時間と人間の生命的時間との間でえな折り合いの知恵が必要である。

国は警戒区域と計画的避難区域を見直しそうとしてする。帰還困難区域(年間50ミリシーベルト以上)、居住制限区域(年間20ミリシーベルト以上)、避難指示解除準備区域(年間20ミリシーベルト未満)で、除染事業による帰還のシナリオを進めようとしている。これに関して筆者は反対である。低線量被ばくリスクが不明確な科学的見地の中で、出来るだけ安全側に立った行動を筆者は災害時より提案してきた。長期化する避難生活、避難環境の充実化が急務である。暮らしと生業の両立した小さくてもよい、もう一つの飯館分村(新村)を建設し長期的な避難生活を支える。集落単位での分村を数カ所建設してもよい。祭りの場、共同農場、共同工場、共同市場、交流市場等があると良い。

除染しながらの居住は厳しい。厳しい放射能汚染された村人は、子ども達の将来を考えると分村建設の法的整備を含めた「原発災害復興二拠点居住権」(仮)を獲得すべきである。これは放射能汚染されたエリアの人達の権利である。以下がその権利の内容である。

- ①避難の権利、分村建設の権利、還村の権利の三権。
- ②分村建設の場所と費用は東電、国の保証。
- ③分村は伝統的な農的営み、までエライフが出来、再生可能エネルギーによるエコビレッジ。還村後は懐かしいエコライフの体験教育センターとしても活用。
- ④土地は、30年～50年の定期借地権を国が設定し、村民に借地権料を提供。ただし、除染結果で帰れる条件ができれば、村民に権利を戻す。
- ⑤国は、村民(行政)と土地利用協議会を設置し、借地した土地の除染、管理活動の実施。決して、放射能廃棄物の捨て場等にはしない。
- ⑥定期借地期間でも、村民は自宅の管理、墓参、祭り等も含めて、適時見回り、一次帰宅権の保持。

6 おわりに

故郷を奪われた人達に農村計画者はどう対応したらよいか、どう計画的支援をしたらよいのか。この回答が見いだせないまま、苦悶しながら被災者達への支援活動をしてきている。特に放射能リスクに関する明確な科学的知見がないなかでは、長期的視点で、時間軸を組みこんだ復興再生計画が求められていることは確かである。その時に、被災者自身が主体的に参画し、時間をかけたコミュニティ回復のための計画的施策、事業的施策の展開に関しての提案を現場に即して提示して行きたい。今までの経済成長一辺倒でない、脱成長型の新しい暮らし、生活像、コミュニティ再生像を提示していきたい。

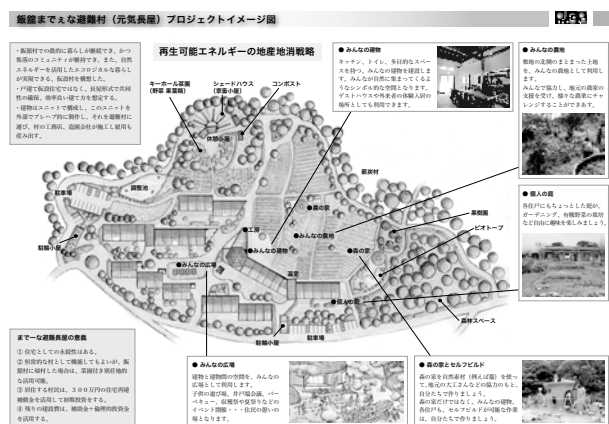


図2 飯館村に提案した避難村、移住村のイメージ図

Key Words: 1) The accident of the first Fukushima nuclear plant of TEPCO, 2) Community, 3) Resilience, 4) Emigration, 5) Returning